

災害対応演習で手順確認

九州建設コンサルタンツ協会 対策本部設置や支援要請



（社）建設コンサルタンツ協会九州支部（田）会本部および全国の支部

とともに、災害時行動計画に基づき令和4年度災害時対応演習「写真」を実施した。宮崎県沖で大地震が発生したという想定の下、災害現地本部の設置や各支部への支援要請の手順などを確認した。

同協会の野崎秀則会長は演習開始に当たり、「今回は協会本部と現地対策本部、支援する支部の情報交換を実施するが、それに加えて支部会員との情報共有訓練をするところもあると聞いている。効果的な訓練になることを期待している」と語った。

今年度の演習は、日向灘沖を震源地とするM7.6の大規模な地震が発生し、宮崎県、鹿児島県、大分県などで甚大な被害が発生したほか、日南市には津波も襲来したとの想定で実施した。演習が始まると、九州支部

に災害対策現地本部を立ち上げ、WEB会議形式で協会本部と連絡を取り合いながら、各支部に災害対策支部を設置する流れなどを確認。また、災害発生から10日後を想定したステーションでは、被害状況を踏まえた各支部への支援要請を行い、依頼から支援内容が確定するまでの手順をチェックした。

このほか、九州支部では独自に被災時のレスポンスの確認として、会員156社にメールを送信する訓練を実施。発信から20分程度で、約50社が返信をした。田中支部長は演習を進める中で、「福岡は被害が少なく現地本部を設置できるという想定でやっているが、今後は現地本部を別支部

が代替しなければならぬケースも想定する必要があるのでないか」との考えを述べた。